

- ▶ 欧州中央銀行（ECB）は金融政策を維持。2018年1月以降の資産買い入れプログラム（APP）については10月に決定へ
- ▶ 資産買い入れ減額は緩やかなペースとなる見込み
- ▶ 外国為替市場ではユーロ高米ドル安が進行。ユーロは当面、ECBがユーロ高へのけん制を強める可能性などを背景に、対米ドルでもみ合いの展開を予想

## 2018年1月以降のAPPについては10月に決定へ

ECBは、9月7日の理事会で金融政策の維持を決定し、金融政策のフォワードガイダンス（先行き指針）も変更しませんでした。

ただし、今回の理事会では、2017年12月まで予定されているAPPのその後に関して、議論が開始されました。ドラギECB総裁は、理事会後の記者会見で、2018年1月以降のAPPについて、多くは10月に決定されるとしました。

## 資産買い入れ減額は緩やかなペースとなる見込み

同日公表されたECBスタッフによる経済・物価見通しは、2017年の実質GDPを上方修正する一方、2018年、2019年の物価上昇率を下方修正しました（図表1）。下方修正は主にユーロ高の影響によるものです。会見でドラギ総裁は、為替相場の変動性が「不透明性の原因となっている」と指摘し、「中期的な物価安定見通しへの影響を注視する」とユーロ高をけん制しました。

2019年の物価見通しは、ECBの物価目標である2%弱の水準と依然乖離があるため、10月に決定が見込まれる資産買い入れ減額は、ユーロ相場の動向をにらみ、緩やかなペースになると見込まれます。

## 外国為替市場ではユーロ高米ドル安が進行

7日の外国為替市場では資産買い入れプログラムの縮小が10月に決定されるとの見方が強まったことを受けて、ユーロが対米ドルで上昇し、1.20米ドルを上回りました（図表2）。しかしながら、ドラギ総裁が今回明確にユーロ高をけん制したことから、足元の水準はECBが当面許容できる上限ではないかとの警戒感も市場の一部で浮上している模様です。ドラギ総裁は、今年6月末にポルトガルで行った講演や8月に米ジャクソンホールで行った講演では、ユーロ高に懸念を表明しませんでした。

ユーロは当面、ユーロ圏景気が堅調に推移するとみられる一方で、ECBがユーロ高へのけん制を強める可能性もあって、対米ドルでもみ合いの展開を予想します。

（2017年9月8日 10時執筆）

図表1 ECBスタッフの経済・物価見通し

	予想時点	17年	18年	19年
実質GDP (前年比、%)	17年9月	2.2	1.8	1.7
	17年6月	1.9	1.8	1.7
消費者物価 (前年比、%)	17年9月	1.5	1.2	1.5
	17年6月	1.5	1.3	1.6
消費者物価(コア) (前年比、%)	17年9月	1.1	1.3	1.5
	17年6月	1.1	1.4	1.7

注：消費者物価(コア)は総合からエネルギーや食料品を除いたもの  
出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ユーロ/米ドルと米独10年国債利回り差の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。